:     :       :     :       :     :       :     :       :     :       :     :       :     :       E     R     R       E     E     E<	<b>被署受</b> 付印	適格分割等 の控除に係 の 特 例	る繰			計算 ※整理番号		
出   法 人 名 等	令和 年 月 日		届				) –	
接			出		•			
分割法人等の網机地   一			者	(フリガナ) 代表者氏名				
等の目     PAL     年月日     方面広入寺の八級有人名       事業年度     各事業年度の国外所得金額     左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額円円       :::     :::     日       :::     :::     日			分割	引法人等の紀	呐税 地	Ŧ		
事業年度     各事業年度の国外所得金額     左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額円       ::     ::     ::   <	適格分割 等の日 令和 年月 日			法人等の代表	者氏名			
: : : : : : : : : : : : : : : : : : :	,							
接 除 限 度 額		各事業年	度の	国外所得		左のうち移転を受	けた事業に係る部分の金額 円	
控     除     限     度     額       事業年度     区     分の控除限度額     事業に係る部分の金額       国     税     円     円       道府県民税     市町村民税       国     税       道府県民税     面税       道府県民税     面税       道府県民税     面税       道府県民税     本のうち移転を受けた事業に係る部分の金額       事業年度     各事業年度の控除対象外国法人税の額 左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額       日     円     円								
事業年度     区     分     合事業年度度額     左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額       超     税     円     円       道府県民税     市町村民税       道府県民税     市町村民税       道府県民税        市町村民税        「市町村民税        「個別)控除対象外国法人税の額を受けた事業に係る部分の金額       「日の方ち移転を受けた事業に係る部分の金額       「日の方ち移転を受けた事業に係る部分の金額       「日の方ち移転を受けた事業に係る部分の金額								
事業年度     区     分の控除限度額事業に係る部分の金額       道府県民税     市町村民税       道府県民税     道府県民税       市町村民税     国税       道府県民税     市町村民税       市町村民税     国税       (個別)控除対象外国法人税の額をつうち移転を受けた事業に係る部分の金額       ::     円       日     円		<u> </u>		限	<u> </u>			
国 税 円 円 円 円 道 府 県 民 税 市 町 村 民 税	事 業 年 度	区	Ź.			, ,,,,		
市町村民税		国	<b>1</b>				円	
市町村民税		道 府 県	R. 1	<del></del>				
道府県民税         市町村民税         道府県民税         道府県民税         市町村民税         (個別)控除対象外国法人税の額         本のうち移転を受けた事業に係る部分の金額         ::         ::         ::								
市町村民税       国税       道府県民税       市町村民税       (個別)控除対象外国法人税の額       本のうち移転を受けた事業に係る部分の金額       ::       ::       ::		国	#	税				
・     ・     道府県民税       市町村民税       (個別)控除対象外国法人税の額     左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額       ::     円       ::     円		道府県	民 和	税				
道府県民税       市町村民税       (個別)控除対象外国法人税の額       事業年度の控除対象外国法人税の額       ::       :       :    (個別)整除対象外国法人税の額 左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額 : : : : : :       :       :    (個別)整除対象外国法人税の額 左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :		市町村	民和	税				
市町村民税       事業年度     各事業年度の控除対象外国法人税の額 左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額       : :     円       : :     円		国	1	税				
(個 別 ) 控 除 対 象 外 国 法 人 税 の 額       事業年度     各事業年度の控除対象外国法人税の額 左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額       : :     円 円       : :     : :		道府県	民和	税				
事業年度       各事業年度の控除対象外国法人税の額       左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額         :       :       円         :       :         :       :		市町村	民 和	税				
: : : 円       : : :			•					
	事業年度	各事業年度	の控除	:対象外国法人	税の額	左のうち移転を受	受けた事業に係る部分の金額	
	: :				円		円	
	: :							
添付書類(各欄の金額の明細書)	: :							
14 · 田 · 十 · - 男 · 夕 · · · · · · · · · · · · · · · · ·								

番 号

整理

簿

業 種番 号

備考

通 信 日付印

年 月 日

確認

( 規 格

A 4 •

部 門

決算

期

## 適格分割等が行われた場合の外国税額の控除に係る繰越控除限度額等の計算の特例に関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、内国法人である法人が、適格分割等(適格分割又は適格現物出資をいいます。以下同じ。)により分割法人等(分割法人又は現物出資法人をいいます。以下同じ。)から事業の全部又は一部の移転を受けた場合において、法人税法(以下「法」といいます。)第69条第9項又は平成26年改正前の法人税法(以下「旧法」といいます。)第69条第5項の規定の適用を受けることについて、法第69条第10項又は旧法第69条第6項の規定により届け出る場合に、が必要事項を記載して提出してください。
- 2 この届出書は、適格分割等の日以後3月以内(法人税法施行令(以下「法令」といいます。)第 146条第11項の規定の適用がある場合には4月以内)に納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「国外所得金額」の各欄
    - イ 「事業年度」欄は、分割等前3年内事業年度を記載してください。「控除限度額」欄及び 「控除対象外国法人税の額」欄の「事業年度」も同様に記載します。
    - ロ 「各事業年度の国外所得金額」欄は、分割法人等の各事業年度の国外所得金額を記載して ください。
    - ハ 「左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額」欄は、分割法人等の各事業年度の国外所 得金額のうち、内国法人が移転を受けた事業に係る部分の金額を記載してください。
  - (2) 「控除限度額」の各欄
    - イ 「各事業年度の控除限度額」欄は、分割法人等の分割等前3年内事業年度の控除限度額を 記載してください。
    - ロ 「左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額」欄は、分割法人等の分割等前3年内事業 年度の控除限度額のうち、法令第146条第2項の規定により内国法人が移転を受けた事業 に係る控除限度額とされる金額を記載してください。
  - (3) 「控除対象外国法人税の額」の各欄
    - イ 「各事業年度の控除対象外国法人税の額」欄は、分割法人等の分割等前3年内事業年度の 控除対象外国法人税の額又は個別控除対象外国法人税の額を記載してください。
    - ロ 「左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額」欄は、分割法人等の分割等前3年内事業 年度の控除対象外国法人税の額のうち、法令第146条第4項の規定により内国法人が移転 を受けた事業に係る控除対象外国法人税の額とされる金額を記載してください。
- 4 この届出書には、各欄の金額の計算に関する明細のほか、参考となるべき事項がある場合には それを記載した書類を添付し、添付書類欄に記載してください。
- 5 「税理士署名」欄は、この届出書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が 署名してください。
- 6 「※」欄は、記載しないでください。
- 7 留意事項
  - 法人課税信託の名称の併記

法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。